

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年度）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になる場合があります。

事務事業コード	130902		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。										
事務事業名	生活支援ハウス運営事業						担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課		評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業内容	住居の提供、各種相談に対し必要な助言を行なうこと、入居者の急病等の緊急時の対応を行なうこと、入居者の在宅福祉-ピス利用手続きの援助等を行なうこと、ハウスを利用する者と地域住民との交流を図るための各種事業を行なうこと、その他必要な事業。						事業開始(予定)年度						
							平成15年度						
							事業終了(予定)年度						
				—									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現										
		項目	きめ細かな地域福祉の推進										
		施策	高齢者の住まいの提供支援										
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。												
事業の目的	介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。						予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)						
	事業費	8,780千円	財源内訳				事業費	8,780千円	財源内訳				
			国・県補助金等		—				国・県補助金等		—		
			市 債		—				市 債		—		
			その他(使用料等)		1,140千円				その他(使用料等)		1,140千円		
			一般財源(市税等)		7,640千円				一般財源(市税等)		7,640千円		
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	9,637千円					経費合計	9,637千円						
活動指標	指標名(単位)	生活援助員活動件数（件）					計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度			
	意味・算式等	生活援助員による生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応等						計画値	320	320			
								実績値	180				